

# 衆議院農林水産委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 3 月 23 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案（内閣提出第 32 号）  
植物防疫法の一部を改正する法律案（内閣提出第 33 号）
- ・金子農林水産大臣、赤池内閣府副大臣、池田文部科学副大臣、武部農林水産副大臣、宮崎農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）尾崎正直君（自民）、稲津久君（公明）、緑川貴士君（立民）、梅谷守君（立民）、池畑浩太郎君（維新）、住吉寛紀君（維新）、長友慎治君（国民）、北神圭朗君（有志）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 尾崎正直君（自民）

- （1） 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
- ア 提出の背景・意義について、広く国民の理解を得る必要性
  - イ 環境負荷低減効果の見える化についての今後の展開
  - ウ 環境負荷低減と生産性向上の両立が難しい条件不利地域への配慮の必要性
  - エ 本法律案における環境負荷低減事業活動実施計画等の作成と人・農地プランの実質化の取組を一体的に行っていく必要性
  - オ 環境負荷低減事業活動計画策定者に対してより大きなメリットを付与する必要性
  - カ 有機農業の普及を図るためサプライチェーン全体の付加価値向上を目指す取組の重要性及び本法律案における流通の合理化の意味
  - キ 我が国の農産物の国際競争力強化のための国際基準づくりの戦略
  - ク 基盤確立事業実施計画を進めていくため「知」の集積と活用によるイノベーションの創出事業を積極的に活用する必要性
- （2） 植物防疫法の一部を改正する法律案を踏まえた国による都道府県への技術支援及び生産者の理解を得るための取組の必要性

## 稲津久君（公明）

- （1） 我が国がアジア・モンスーン地域における持続的な食料システム構築を牽引していくことについての農林水産大臣の見解
- （2） みどりの食料システム戦略におけるオーガニック市場の定義
- （3） 環境保全型農業直接支払交付金の今後の予算の在り方
- （4） 環境負荷低減について消費者に提供する情報及び食育の推進の在り方並びに農業高校の授業に有機農業に関する栽培技術等を導入する必要性

## 緑川貴士君（立民）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係

- ア みどりの食料システム戦略に掲げられた目標の科学的根拠
- イ リスク等の様々な要素を踏まえてみどりの食料システム戦略を推進する必要性
- ウ 農薬使用量の低減目標について ADI（1日摂取許容量）を根拠にリスク換算した指標を用いる

ことの妥当性

- エ 農薬使用量の低減に伴い負担が増す高齢農家に対する特段の配慮及び対応の必要性
- オ 本法律案に関連するイノベーション、スマート化の取組主体
- カ 食料自給率の向上と有機農業の推進を両立させる方法
- キ 従来型の農業の利点を踏まえて環境負荷の低減と農業生産の両立を全体で図ることの重要性
- ク 米の需要減少と水田作の有機農業への移行との関係
- ケ 水田の中干し期間延長に伴う収量減による減収等への対応
- コ 公共調達的一定割合をオーガニック食材とする制度を導入する必要性

#### 梅谷守君（立民）

- (1) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
  - ア みどりの食料システム戦略の策定及び法律案提出に当たっての現場の懸念及び問題意識
  - イ 有機農業への転換に伴うコスト及び労力増加並びに収量及び所得減少の試算状況
  - ウ 現行の政府の有機農業への転換支援策
  - エ みどりの食料システム戦略に掲げた目標達成に向けて有機農業の取組への支援を拡充する必要性
  - オ みどりの食料システム戦略により農政の大転換を行おうとする理由
  - カ 我が国の立場を国際ルールに反映させるための具体策
  - キ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の予算を増やす必要性
  - ク 本法律案における農産物の輸出の位置付け
- (2) 輸出関係
  - ア 原発事故に伴う中国の輸入規制措置の撤廃に向けた政府の取組状況
  - イ 中国向け精米輸出拡大のため精米施設を早期追加指定する必要性
- (3) ゲノム編集技術応用食品が表示義務のない状態で流通していることに対する消費者庁の見解及び表示義務を課す必要性

#### 池畑浩太郎君（維新）

- (1) 植物防疫法の一部を改正する法律案関係
  - ア 輸出検疫体制の強化に向けた植物防疫官の増員の考え方
  - イ 輸出検査の一部を行う登録検査機関となることが想定される機関
  - ウ 外来雑草の水際対策の徹底及び実態把握
- (2) カイヤドリウミグモによるアサリ被害対策の状況
- (3) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
  - ア オーガニックビレッジ宣言に係る要望調査の結果及び学校給食での利用見込み
  - イ 学校給食の食材に係る残留農薬の新たな基準を定める必要性

#### 住吉寛紀君（維新）

- 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係
  - ア 生産から消費までのバリューチェーンを俯瞰し各業界間の連携強化を図る必要性
  - イ 本法律案における畜産業の位置付け
  - ウ 繁殖雌牛等の増頭対策と本法律案における環境負荷低減の取組の両立についての農林水産省の認識

エ 有機農産物の販路拡大策

長友慎治君（国民）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係

- ア 子供が有機農業を学習する機会を増やす必要性
- イ 農林水産省及び文部科学省が連携して農業を義務教育の中で正規の授業とする必要性
- ウ みどりの食料システム戦略の目標達成のために農業小学校のような子供たちが有機農業に親しむ取組を国の予算で充実させる必要性

北神圭朗君（有志）

(1) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係

- ア 無農薬栽培の農産物に対する表示規制により差別化を図りにくいという不満に対する農林水産省の見解
- イ 特別栽培農産物について「農薬不使用」の表示が認められるか否かの確認
- ウ 化学肥料の代替で使用される堆肥等であっても硝酸態窒素が農産物に蓄積することの確認

(2) 植物防疫法の一部を改正する法律案関係

- ア 国際基準の策定に我が国が関与するために植物防疫関係の人材を育成する必要性
- イ 輸出解禁に係る検疫協議の迅速化を図るため植物防疫体制を強化する必要性

田村貴昭君（共産）

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案関係

- ア みどりの食料システム戦略と食料・農業・農村基本計画との関係
- イ 環境負荷の低減に、フードマイレージの低減、食料自給率の向上及び地産地消の推進が含まれるか否かの確認
- ウ フードマイレージの低減に対する農林水産省の認識
- エ 耕地面積・基幹的農業従事者が減少する中での有機農業の目標面積の考え方
- オ 有機農家の所得確保のための支援の在り方
- カ 学校給食における有機食材の調達について法制化する必要性